

アジアとラテンアメリカの接近「連結性強化の挑戦」

南 慎二

「アジアとラテンアメリカは地理的に最も離れた地域であり、いかに結びつけるかが課題」と言われる。アジアといっても、ラテンアメリカ（中南米）との貿易・投資関係が比較的進んでいる日本・中国・韓国のような北東アジアもあれば、東南アジアやインド等の南アジアのように、世界の成長センターであるものの、まだラテンアメリカとの関係は発展途上の地域もある。こういう中で、連結性が比較的目的に見える分野として、自由貿易協定／経済連携協定、インフラ・プロジェクト協力、そしてバリューチェーンの構築を取り上げ、アジアとラテンアメリカの関係を概観してみたい。

自由貿易協定（FTA）／経済連携協定（EPA）

ラテンアメリカでは、太平洋同盟を構成するメキシコ、コロンビア、ペルー、チリが自由貿易を推進し、アジアとの自由貿易協定にも積極的に取り組んできた。アジア側の主要なカウンターパートは、日本、中国、韓国であり、これに加え、シンガポール、タイ等のASEANの一部の国が自由貿易協定を締結している。しかし、ラテンアメリカの国とASEAN全体の間の自由貿易協定は未だなく、また、南アジアの国々との間では、チリとメルコスールが特惠協定を持つに留まる。

この観点からは、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定は大きな変化と言えよう。TPP協定は、一般に米国との関係やアジアの他の参加国との関係が強く意識されてきた。しかし、TPP協定は、アジアとラテンアメリカをカバーする初めての広域的な経済連携であり、両地域の連結性の強化という観点から画期的な意義を有する。また、ブラジルとアルゼンチンの政権交代を機に、メルコスールがアジアとの自由貿易交渉に乗り出したことも特筆に値する。韓国及びシンガポールと交渉開始し、また、日本との経済連携協定にも関心を示している。

インフラ・プロジェクト協力

ラテンアメリカでは、一部を除けば、チリのように民間資金を活用したインフラストラクチャー整備

を志向する傾向が強い。また、汚職の問題が取りざたされるが、全体としてみればルールに基づく入札が機能している。さらに、既存のインフラが一定程度整備済みであり、民営化や運営のコンセッションの事例が多くみられる。

しかし、インフラを通じた地域全体の連結性の観点からはまだ課題があると言える。南米大陸内を連結するインフラが十分でなく、資源輸出、バリューチェーン構築のネックになっているとの指摘もある。また、港湾インフラの制約が、アジア・ラテンアメリカ間の貿易促進の上での課題であることは、従来から指摘されているところである¹。

インフラの文脈では、中国の「一帯一路」構想にも一言だけ触れておきたい。ラテンアメリカの約半数の国が「一帯一路」に関する覚書を結び、また、大陸横断鉄道構想や第二パナマ運河構想のような野心的な構想も議論されている。しかし、これまで具体的なプロジェクトとして実現したものはないようである。ただし「一帯一路」構想というスローガンだけに注目するよりは、2016年に発表された「中国の対中南米政策文書」²にも目を向けた方がよいであろう。同文書では、政治、経済、社会の多角的アプローチでラテンアメリカとの関係を強化することが謳われている。「一帯一路」構想も、その発展の過程で、政治、経済、社会の包括的アプローチが謳われるようになっており、アプローチは一貫しているようである。

こうした中で、近年中国投資の伸びが著しいのが、インフラの民営化への参入である。従来の中国のイメージは、国家の統制の強い国家に資源確保のための進出をするというものであったが、近年は、ブラジルにおける電力事業のように、経済自由化・民営化の中で、資金力と一定の技術力を背景に、中国企業がコンセッションを獲得する事例がしばしば見られる。

バリューチェーン構築

アジアとラテンアメリカのサプライチェーン及びバリューチェーンについては、執筆者が2016年に

APEC を担当していた時に、日本とペルー（当時の APEC 議長国）の APEC 共同プロジェクトとして実施した調査研究を紹介したい³。本調査研究には、細野昭雄 JICA 研究所シニア・リサーチ・アドバイザー、ラテンアメリカ協会副会長の全面的な支援をいただいた。要点のみ紹介すると以下のとおりである。

アジアにおいては、当初は日本、そして後に韓国や中国のような、複雑な産業構造の経済が牽引する形で地域のバリューチェーンが構築されていたのに対し、ラテンアメリカでは、各国が比較的似たような、かつ、比較的少数の産品に頼る経済のためバリューチェーンの構築が相対的に進んでいない。メキシコやブラジルのような、地域を牽引し得る経済も存在するが、メキシコは北米との関係に特化し、ブラジルは自己完結型の経済を志向してきた経緯がある。結果として、アジア域内では国際分業を通じて多様な産品が行き交うのに対し、アジアとラテンアメリカの関係は、資源の供給地と完成品の供給地との構図が続いている。

しかし、ラテンアメリカでも、特定分野でバリューチェーンが構築されている事例として、ブラジルにおけるセラード開発⁴、チリのサーモン養殖産業⁵が挙げられる。これらが成功した背景には、その基礎となる技術を国際協力機構（JICA）が供与したことに加え、日本企業や日系人が関与する形で、単なる一産品の輸出にとどまらず、フードバリューチェーンを構築し、輸出市場に合わせて付加価値を高めた製品へと変えていく努力が行われたことがある。先述の輸送インフラの整備が実現すれば、よりアジア市場へのアクセス改善が期待されるところである。

さらに、ラテンアメリカでは現在二つの地域で日本企業が関与する形でバリューチェーンが構築されている。一つは、メキシコにおける自動車産業である。メキシコ政府の産業政策やビジネス環境改善の努力と日・メキシコ EPA 締結による投資環境の整備という後押しもあり、日本の裾野産業をともなう形で、タイにも匹敵する日本の自動車産業の集積地が構築されつつある。もう一つはまだ萌芽の段階だが、メルコスールである。ブラジルには以前から日本の製造業が進出していたが、近年、廉価な労働力を含むより良いビジネス環境・投資環境を求め、ブラジルからパラグアイ及びウルグアイに拠点を移す企業がみられる。

アジアとラテンアメリカ 一面的広がり

これまで、ラテンアメリカとの関係では北東アジアの3か国が主要アクターであったが、他のアジア諸国との関係はどうであろうか。

在任期間中に2回東南アジアを訪問したヌネス前ブラジル外相は、本年1月の離任の挨拶の中で「比較的未開拓となっていた東南アジア諸国とのパートナーシップの潜在力をよりよく利用しようと努めた。ブラジル製品・サービスのために市場を開放させるだけでなく、ASEAN 諸国及び韓国等、他のアジア諸国との接近は、ブラジル企業の国際化及び世界のサプライチェーンへの参入を有利にする」と述べている。これはラテンアメリカに共通する問題意識と考える。APEC では、メキシコ、ペルー、チリがメンバーとなっており、いずれも自由貿易を推進する立場から、APEC における議論の主要なプレーヤーとなっている。さらに、東南アジア友好協力条約には、アルゼンチン、ブラジル、チリが締約国となった。

インドについては、これまでラテンアメリカでは BRICS としてブラジルが恒常的な枠組みを持ってきたのみであった。しかし、近年のインドとラテンアメリカの関係については、米州開発銀行が2018年に発表したレポートに示されているように一定の進展をみている⁶。この中では、インドに目を向ける問題意識として、中国の高成長と資源価格の高騰というこれまでのアジアとラテンアメリカの関係を高めてきた主要な原動力が勢いを失う中で、より戦略的なビジョンでアジアとの関係を考える時期に来ていることが述べられている。そして、インドが巨大な人口を抱える一方で、天然資源が必ずしも十分ではないことが、ラテンアメリカにとってチャンスとなると指摘されている。

しかし、現実にはそのポテンシャルはまだ十分に活かされていない面もある。同レポートでも、多くの関税、特に農産品に対する高関税や、その他の非関税障壁もあり、まだ貿易量が双方の経済規模に見合ったものにはなっていないと指摘されている。貿易構造にも偏りがあり、ラテンアメリカからの主要輸出産品上位4品目だけで、インド向け全輸出の80%を占めている。投資では、インドからの投資の2/3をブラジルとチリが受け入れており、ラテンアメリカ全体では、タタ・グループ傘下のジャガーに代表される製造業が6割を占める。逆に、ラテンアメリカからインド向けの投資は、インドに対する外

国投資のわずか 0.12%に過ぎない。

日・中南米「連結性強化」構想

最後に、日本政府としての連結性強化の取り組みを紹介したい。これまで日本政府は、2014 年に安倍総理大臣が中南米歴訪に際して発表した“JUNTOS !!”（共に発展、共に主導、共に啓発）を指導理念として、中南米との関係強化に取り組んできた。さらに、2018 年 12 月、安倍総理は、アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイの 3 か国を訪問し、日・中南米連結性強化構想を提唱した。これは“JUNTOS !!”を更に進めるための行動指針とも言えるもので、グローバルバリューチェーンや質の高いインフラの推進による経済的連結性強化、また、共通の基礎と政策対話を通じて国際社会への課題に対応する価値の連結性の強化、そして、産官学による日本のイノベーション輸出を通じた課題解決のための知恵の連結性強化という、3 つの日本とラテンアメリカの協力の重点分野を示している。

連結性という言葉はこれまでインフラや制度調和など経済分野を念頭に用いられてきた。しかし、日本とラテンアメリカの間の信頼関係は、特に、自由、民主主義、人権、市場経済といった共通の普遍的価値に基づいて発展してきたこと、また、日本とラテンアメリカの協力は、技術協力に象徴されるいわば知恵の協力であり、さらに近年は教育や高齢化社会への対応、テクノロジー分野などに関心分野が広がってきていること、これらの点を考慮し、連結性というコンセプトを創造的に解釈・発展させた。

さらに、人と人との連結性という観点からは、日本とラテンアメリカの間には特別な関係があることも述べなければならない。ラテンアメリカにおける 200 万人をはるかに超える日系社会、そして、約 25 万人とも言われるブラジルとペルーを中心とする在日コミュニティの存在である。この特別な人的な繋がりは、様々な形で日本とラテンアメリカの関係を下支えしており、日本政府としても、引き続きこの人的な繋がりの強化に取り組んでいく。

（みなみ しんじ 外務省中南米局南米課長）

Caribbean”

https://www.fmprc.gov.cn/mfa_eng/wjb_663304/zzjg_663340/ldmzs_664952/xwlb_664954/t1418254.shtml

- 3 “Study on Enhancement of Integration of Regional Value Chains in Asia and Latin America and the Caribbean”
<https://www.apec.org/Publications/2017/04/Study-on-Enhancement-of-Integration-of-Regional-Value-Chains-in-Asia-and-Latin-America-and-the-Carib>
- 4 『南米チリをサケ輸出大国に変えた日本人たち—ゼロから産業を創出した国際協力の記録』（2010年 細野昭雄）
- 5 『ブラジルの不毛の大地「セラード」開発の奇跡』（2012年 本郷豊、細野昭雄）
- 6 “The Future of Cooperation between India and Latin America”
<https://publications.iadb.org/en/publication/17343/integration-and-trade-journal-volume-21-no-43-december-2017-latindia-future>

- 1 “Exploration on Strengthening of Maritime Connectivity”
<https://www.apec.org/Publications/2016/11/Exploration-on-Strengthening-of-Maritime-Connectivity>
- 2 “China's Policy Paper on Latina America and the